

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年11月30日	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高 (百万円)	54,367	56,617	17,287	17,782	73,724
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,418	1,342	142	204	1,354
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	577	583	418	341	343
純資産額 (百万円)	-	-	33,997	32,475	33,504
総資産額 (百万円)	-	-	75,002	74,274	72,812
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,039.97	1,006.78	1,021.41
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	18.30	18.49	13.26	10.82	10.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	43.7	42.8	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,312	1,856	-	-	4,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	520	2,276	-	-	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	200	4	-	-	1,191
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	14,784	11,962	12,807
従業員数 (人)	-	-	2,807	2,770	2,815

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期第3四半期連結累計期間、第60期第3四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第61期第3四半期連結会計期間及び第60期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	2,770
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	1,695
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	12,008	-
産業用事業	3,512	-
その他	248	-
合計	15,770	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	2,110	-
産業用事業	47	-
その他	95	-
合計	2,252	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	-	-	-	-
産業用事業	-	-	-	-
その他	345	-	1,645	-
合計	345	-	1,645	-

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、その他セグメントにおける航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	13,369	-
産業用事業	3,711	-
その他	701	-
合計	17,782	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、欧州債務問題に起因する金融不安が深刻化する中で、総じて停滞傾向が続きました。米国では企業業績、雇用、個人消費とも回復が続いたものの低水準にとどまり、住宅市場は低迷が続きました。欧州は、景気の減速感が強まり、企業業績、雇用情勢ともに悪化しました。比較的堅調に推移したアジア経済も、欧米向け輸出の伸び悩みにより全般に減速傾向がみられました。わが国経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が続きましたが、回復ペースは鈍化しました。生産活動や輸出の伸びが減速し、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場が新船建造、リプレース（換装）とも需要が伸び悩む一方で、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。

当第3四半期連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ79円及び111円であり、前年同期に比べ米ドルは約10%の円高水準、ユーロはほぼ前年同期並みの水準で推移しました。

当社グループにおきましては、震災で影響を受けた販売・サービス拠点やサプライチェーンの早期立て直しを図り、増産・拡販を積極的にすすめることで震災影響の挽回に努めました。円高の進行などの影響はあったものの、成長市場の開拓や販売拡大への取り組みにより、船用事業は漁業市場向けを中心に売上が増加しました。また、産業用事業分野では、需要が拡大している医療用機器について工場の拡張・集約を図ることで増産体制を整え、売上の大幅な増加に対応しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は177億8千2百万円（前年同期比2.9%増）、売上総利益は60億1千4百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2千9百万円（前年同期の営業損失は4千5百万円）となりました。一方、為替差損益の影響等により営業外収支が前年同期に比べ1億3千7百万円悪化したため、経常損失は2億4百万円（前年同期の経常損失は1億4千2百万円）、四半期純損失は3億4千1百万円（前年同期の四半期純損失は4億1千8百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上がアジアを中心に増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、為替レートで円高が進行したことなどにより欧米市場を中心に売上が減少しました。また、商船市場向けの売上は、中国や日本で増加した一方で欧州では減少したため、市場全体では微減となりました。この結果、船用事業の売上高は133億6千9百万円、営業利益は8億7千8百万円となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療用機器は大型生化学分析装置の販売が好調であり、売上が大幅に増加しました。また、ETC車載器も売上が増加しました。一方で、GPS関連機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が低調で、売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は37億1千1百万円、営業利益は1億8千1百万円となりました。

その他

その他の売上高は7億1百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は742億7千4百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。これは主に商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は417億9千8百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は324億7千5百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、119億6千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は2億6千万円(前年同期は16億2千8百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産及び未払費用の増加、売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は12億9千4百万円(前年同期は2億2千4百万円の減少)となりました。これは主に子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は8億円(前年同期は1億7千7百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の実行によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は14億6千2百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

船用事業

当セグメントに係る研究開発費は10億1千2百万円であります。

産業用事業

当セグメントに係る研究開発費は2億6千3百万円であります。

その他

当セグメントに係る研究開発費は1千6百万円であります。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の研究開発費として1億6千9百万円支出しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,507,100	315,071	-
単元未満株式	普通株式 38,254	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,071	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	349,200	-	349,200	1.09
計	-	349,200	-	349,200	1.09

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式総数は349,312株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	450	478	497	469	480	468	385	375	408
最低(円)	330	395	444	420	441	358	309	335	330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,084	13,485
受取手形及び売掛金	17,968	18,586
商品及び製品	14,359	12,633
仕掛品	3,242	2,666
原材料及び貯蔵品	6,209	6,041
繰延税金資産	181	150
その他	2,566	1,795
貸倒引当金	278	305
流動資産合計	57,333	55,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,133	4,355
機械装置及び運搬具（純額）	551	630
土地	3,770	3,785
その他（純額）	637	706
有形固定資産合計	9,092	9,478
無形固定資産		
のれん	131	177
その他	1,371	1,271
無形固定資産合計	1,503	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	2,239
繰延税金資産	2,743	2,668
その他	2,013	2,258
貸倒引当金	227	336
投資その他の資産合計	6,344	6,829
固定資産合計	16,940	17,757
資産合計	74,274	72,812

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,521	13,218
短期借入金	3,351	1,021
1年内返済予定の長期借入金	702	2,685
未払法人税等	379	441
賞与引当金	662	1,253
製品保証引当金	1,450	1,425
その他	5,189	4,270
流動負債合計	27,257	24,316
固定負債		
長期借入金	7,978	8,149
長期未払金	224	324
繰延税金負債	49	67
退職給付引当金	5,539	5,752
その他	748	698
固定負債合計	14,540	14,991
負債合計	41,798	39,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,931	19,505
自己株式	179	179
株主資本合計	37,361	36,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	244
為替換算調整勘定	5,710	4,958
評価・換算差額等合計	5,602	4,714
少数株主持分	716	1,283
純資産合計	32,475	33,504
負債純資産合計	74,274	72,812

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	54,367	56,617
売上原価	36,313	37,881
売上総利益	18,053	18,736
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	112	50
給料及び賃金	5,253	5,206
賞与引当金繰入額	855	916
退職給付費用	527	638
研究開発費	3,453	3,864
減価償却費	380	446
その他	6,242	6,193
販売費及び一般管理費合計	16,825	17,316
営業利益	1,228	1,420
営業外収益		
受取利息	24	33
受取配当金	52	35
保険解約返戻金	69	55
その他	277	282
営業外収益合計	424	406
営業外費用		
支払利息	120	120
為替差損	11	341
固定資産除却損	91	0
その他	10	21
営業外費用合計	233	484
経常利益	1,418	1,342
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	55
固定資産売却益	146	7
負ののれん発生益	-	95
その他	8	0
特別利益合計	199	159
特別損失		
固定資産売却損	16	-
投資有価証券評価損	336	199
減損損失	118	139
災害による損失	-	174
その他	3	27
特別損失合計	475	540
税金等調整前四半期純利益	1,142	961
法人税、住民税及び事業税	433	283
法人税等調整額	79	37
法人税等合計	513	245
少数株主損益調整前四半期純利益	-	715
少数株主利益	52	131
四半期純利益	577	583

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	17,287	17,782
売上原価	11,783	11,767
売上総利益	5,503	6,014
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	16	32
給料及び賃金	1,761	1,689
賞与引当金繰入額	306	344
退職給付費用	168	203
研究開発費	1,240	1,462
減価償却費	135	151
その他	1,920	2,102
販売費及び一般管理費合計	5,549	5,985
営業利益又は営業損失()	45	29
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	4	4
受取補償金	48	-
その他	38	62
営業外収益合計	99	80
営業外費用		
支払利息	38	38
為替差損	152	270
固定資産除却損	-	0
その他	4	3
営業外費用合計	195	313
経常損失()	142	204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	12
固定資産売却益	1	-
負ののれん発生益	-	95
その他	0	0
特別利益合計	13	107
特別損失		
固定資産売却損	16	-
投資有価証券評価損	128	21
減損損失	10	72
その他	3	3
特別損失合計	157	97
税金等調整前四半期純損失()	286	193
法人税、住民税及び事業税	121	45
法人税等調整額	8	43
法人税等合計	113	89
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	283
少数株主利益	18	58
四半期純損失()	418	341

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,142	961
減価償却費	1,143	1,192
減損損失	118	139
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	117
賞与引当金の増減額（は減少）	608	575
退職給付引当金の増減額（は減少）	468	211
製品保証引当金の増減額（は減少）	454	30
受取利息及び受取配当金	77	69
支払利息	120	120
投資有価証券評価損益（は益）	-	199
売上債権の増減額（は増加）	3,872	480
たな卸資産の増減額（は増加）	6	2,902
仕入債務の増減額（は減少）	1,055	2,620
未払費用の増減額（は減少）	1,196	1,254
長期未払金の増減額（は減少）	62	99
その他	709	507
小計	4,197	2,516
利息及び配当金の受取額	80	70
利息の支払額	124	131
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	158	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,312	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	275	770
定期預金の払戻による収入	675	258
有形固定資産の取得による支出	764	868
有形固定資産の売却による収入	876	50
無形固定資産の取得による支出	329	585
投資有価証券の売却による収入	13	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	893	-
子会社株式の取得による支出	-	489
その他	177	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	520	2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	301	2,286
長期借入れによる収入	740	400
長期借入金の返済による支出	464	2,481
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	157	157
少数株主への配当金の支払額	17	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	429
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,972	844
現金及び現金同等物の期首残高	11,812	12,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,784	11,962

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったフルノライフベスト(株)は、連結子会社であるベストマンパワー(株)が吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、ベストマンパワー(株)は、フルノライフベスト(株)へ社名変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が減少したため、当第3四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。</p>

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、当第3四半期連結累計期間より内容を明確にするため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は、336百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,039百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,476百万円
2 偶発債務 得意先の設備購入資金融資(フル ノローン)に係る保証 88百万円 子会社の借入等に係る保証 50百万円	2 偶発債務 得意先の設備購入資金融資(フル ノローン)に係る保証 106百万円 子会社の借入に係る保証 12百万円
3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 7,000百万円	3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 9,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
	災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の原状回復費用等 63百万円 在庫及び固定資産廃棄損 54百万円 リース解約損失等 25百万円 その他 31百万円 合計 174百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,440百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 655百万円 現金及び現金同等物 14,784百万円	現金及び預金勘定 13,084百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,121百万円 現金及び現金同等物 11,962百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
至平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式(株)	31,894,554

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式(株)	349,312

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,086	1,730	2,738	732	17,287	-	17,287
(2)セグメント間の内 部売上高	2,515	238	177	670	3,601	(3,601)	-
計	14,601	1,969	2,915	1,402	20,889	(3,601)	17,287
営業利益又は 営業損失()	436	128	44	93	169	123	45

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア・・・中国、シンガポール

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	39,482	5,383	8,768	732	54,367	-	54,367
(2)セグメント間の内 部売上高	7,011	885	449	1,638	9,985	(9,985)	-
計	46,494	6,269	9,218	2,370	64,353	(9,985)	54,367
営業利益又は 営業損失()	359	257	326	83	307	920	1,228

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア・・・中国、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,688	3,416	4,842	759	10,707
連結売上高（百万円）					17,287
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.8	19.7	28.0	4.4	61.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,378	10,729	14,594	2,166	32,868
連結売上高（百万円）					54,367
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.9	19.7	26.9	4.0	60.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船舶事業」の主な製品は、航海機器、無線通信装置、漁労機器等であります。「産業用事業」の主な製品は、GPS関連機器、医療用機器、ETC車載器等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船舶事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	44,000	10,354	54,354	2,263	56,617	-	56,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73	167	241	412	654	654	-
計	44,074	10,522	54,596	2,676	57,272	654	56,617
セグメント利益	3,992	195	4,188	99	4,287	2,867	1,420

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,369	3,711	17,080	701	17,782	-	17,782
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	51	79	120	199	199	-
計	13,396	3,763	17,159	821	17,981	199	17,782
セグメント利益 又は損失()	878	181	1,060	1	1,059	1,030	29

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書計上 額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	66	66	1	68	3	72

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、船用事業で95百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社であるRICO (PTE) LTD.の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 RICO (PTE) LTD.

主要な事業の内容 船用電子機器の販売サービス

(2) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、シンガポール等における営業活動の強化と技術サービスの充実をより一層高めることを目的として、平成22年6月にRICO (PTE) LTD.の全株式を段階的に取得する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成23年11月16日に未取得であった株式のうち29.0%を追加取得しました。この結果、当社持分比率は80.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金)	489百万円
取得原価	489百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

95百万円

負ののれんの発生原因

当社が追加取得したRICO (PTE) LTD.の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,006.78円	1株当たり純資産額	1,021.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.30円	1株当たり四半期純利益金額	18.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	577	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	577	583
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,928	31,545,345

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	13.26円	1株当たり四半期純損失金額()	10.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	418	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	418	341
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,717	31,545,292

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、法人税等に効果のおよぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.63%から、平成25年3月1日から開始する連結会計年度は37.96%に、平成28年3月1日から開始する連結会計年度は35.59%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が255百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加し、法人税等調整額(借方)が262百万円増加いたします。

2【その他】

第61期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月14日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	78百万円
1株当たり中間配当金	2.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。